



## 2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月11日

上場会社名 株式会社 日宣  
コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営マネジメント本部長  
半期報告書提出予定日 2024年10月11日  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
(氏名) 大津 裕司  
(氏名) 佐藤 純  
TEL 03(5209)7222

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年3月1日～2024年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	2,638	5.5	154	89.3	159	120.9	77	44.5
2024年2月期中間期	2,501	0.5	81	50.1	72	54.5	53	50.0

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 77百万円 (44.5%) 2024年2月期中間期 53百万円 (50.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	20.33	20.11
2024年2月期中間期	14.17	14.05

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	4,609	3,264	70.8
2024年2月期	4,574	3,279	71.7

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 3,264百万円 2024年2月期 3,279百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		26.00	26.00
2025年2月期		0.00			
2025年2月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	14.8	320	6.6	315	10.4	215	8.9	56.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期中間期	4,070,080 株	2024年2月期	4,070,080 株
期末自己株式数	256,148 株	2024年2月期	281,308 株
期中平均株式数(中間期)	3,798,070 株	2024年2月期中間期	3,771,449 株

2025年2月期中間期

256,148 株

2024年2月期

281,308 株

期中平均株式数(中間期)

3,798,070 株

2024年2月期中間期

3,771,449 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	P. 5
中間連結損益計算書 .....	P. 5
中間連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	P. 8
(追加情報) .....	P. 8
(セグメント情報等の注記) .....	P. 9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、経済活動の正常化が進み、サービス需要やインバウンド需要が高まるなど、緩やかな景気回復がみられました。一方、円安に伴う物価上昇や金融市場の変動、中東地域をめぐる情勢など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告業界におきましては、2023年の総広告費が7兆3,167億円(前年比103.0%)と前年を上回る結果となり(電通「日本の広告費」2024年2月発表)、引き続き景気回復の兆候が見受けられました。

こうした市場環境の中、当社グループでは中期経営計画に基づき、既存事業の強化と新規事業領域への事業拡大に向け、積極的な事業活動を行ってまいりました。

企業とつながる生活者を「ブランドコミュニティ」と捉え、企業のマーケティングコミュニケーションや市場開発を支援していくコミュニケーションビジネス分野においては、SNSを活用した独自のマーケティング手法をはじめとするノウハウを蓄積し、ソリューションの提供に努めております。また、さらなる事業拡大のため、新規顧客獲得に向けた営業に注力しております。

地方に暮らす世帯を「ローカルコミュニティ」と捉え、そこを起点にしながら、さまざまなプレイヤーとの連携・連帯によって、生活者向けサービスや企業向けマーケティングソリューションを生み出していく、エリアビジネス分野においては、全国のケーブルテレビ局向けに編集・制作している加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の販売が好調で、売上を伸ばしています。さらに、デジタル化等の時代の変化に対応するため、SNSを活用した新たなデジタルサービスの提供を開始しております。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,638,806千円(前年同中間期比5.5%増)、営業利益154,071千円(同89.3%増)、経常利益159,399千円(同120.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益77,233千円(同44.5%増)となりました。

当中間連結会計期間における、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

#### ① 広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。また、自社メディアによってつながる共通の価値観や嗜好性をもった生活者および企業群を「ライフスタイルコミュニティ」と捉え、ホームセンター向けのフリーペーパーの発行を行っております。

当中間連結会計期間では、地域社会のインフラ事業とも言える全国のケーブルテレビ局に向けた「チャンネルガイド」が堅調に推移した他、ケーブルテレビ局と地方に暮らすローカルコミュニティをデジタルでつなぐ次世代番組ガイド、「Community Connecting Guide (CCG)」をリリースしました。住まい・暮らし業界においては、コンテンツ制作を進めていた会員限定サイトが完成したほか、クライアントのニーズに対応したプロモーション支援を実施しました。その他業界につきましても、大手外食チェーン向けにマーケティング支援を行うなど、それぞれのクライアントが持つ課題に対して幅広いソリューションを提供しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,552,864千円(前年同中間期比5.7%増)、セグメント利益は143,642千円(同74.4%増)となりました。

また、業界別の売上高の動向としましては、放送・通信業界が1,261,752千円(前年同中間期比7.0%増)、住まい・暮らし業界が625,534千円(同3.7%増)、医療・健康業界が109,913千円(同38.5%減)、その他業界が555,664千円(同22.4%増)となりました。

#### ② その他

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は85,941千円(前年同中間期比1.4%減)、セグメント利益は7,969千円(前年同中間期はセグメント損失3,130千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より35,769千円増加し、4,609,894千円となりました。これは主に現金及び預金が136,113千円増加した一方で、電子記録債権が56,715千円、営業権が34,086千円、投資有価証券が16,309千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より50,875千円増加し、1,345,591千円となりました。これは主にその他の流動負債が84,451千円増加した一方で、長期借入金が29,700千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より15,106千円減少し、3,264,302千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を77,233千円計上した一方で、配当により利益剰余金が98,508千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想については、2024年4月12日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,486,461	1,622,574
受取手形	6,721	8,121
電子記録債権	64,198	7,483
売掛金	504,506	511,102
製品及び仕掛品	70,109	84,732
原材料及び貯蔵品	12,197	11,974
その他	35,707	35,906
貸倒引当金	△1,155	△808
流動資産合計	2,178,747	2,281,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	705,796	691,195
機械装置及び運搬具(純額)	14,017	11,564
土地	937,212	937,212
その他(純額)	7,356	9,276
有形固定資産合計	1,664,383	1,649,248
無形固定資産		
営業権	272,688	238,602
その他	25,293	23,165
無形固定資産合計	297,981	261,767
投資その他の資産		
投資有価証券	363,922	347,613
繰延税金資産	3,364	3,540
その他	65,726	66,637
投資その他の資産合計	433,012	417,791
固定資産合計	2,395,377	2,328,807
資産合計	4,574,125	4,609,894
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	364,227	350,783
1年内返済予定の長期借入金	59,400	59,400
未払法人税等	56,289	63,632
その他	167,119	251,570
流動負債合計	647,036	725,386
固定負債		
長期借入金	293,650	263,950
退職給付に係る負債	128,304	137,000
繰延税金負債	60,009	55,272
長期未払金	165,715	163,982
固定負債合計	647,679	620,205
負債合計	1,294,716	1,345,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	347,103	347,103
資本剰余金	303,103	303,103
利益剰余金	2,805,498	2,774,593
自己株式	△177,015	△161,190
株主資本合計	3,278,689	3,263,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	691
その他の包括利益累計額合計	719	691
純資産合計	3,279,409	3,264,302
負債純資産合計	4,574,125	4,609,894

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,501,829	2,638,806
売上原価	1,956,482	2,006,788
売上総利益	545,346	632,018
販売費及び一般管理費	463,967	477,946
営業利益	81,379	154,071
営業外収益		
受取利息	4	68
受取配当金	3,000	3,040
保険解約返戻金	11,993	—
持分法による投資利益	—	1,921
その他	1,684	2,381
営業外収益合計	16,682	7,412
営業外費用		
支払利息	1,757	1,726
投資事業組合運用損	23,760	58
持分法による投資損失	280	—
その他	89	299
営業外費用合計	25,888	2,084
経常利益	72,173	159,399
特別損失		
投資有価証券評価損	—	31,002
特別損失合計	—	31,002
税金等調整前中間純利益	72,173	128,396
法人税、住民税及び事業税	24,739	56,065
法人税等調整額	△6,010	△4,901
法人税等合計	18,729	51,163
中間純利益	53,443	77,233
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	53,443	77,233

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	53,443	77,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△27
その他の包括利益合計	△28	△27
中間包括利益	53,415	77,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	53,415	77,205
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	72,173	128,396
減価償却費	63,444	58,037
持分法による投資損益(△は益)	280	△1,921
投資有価証券評価損	—	31,002
有形固定資産除却損	52	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△115	△347
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,263	8,696
受取利息及び受取配当金	△3,004	△3,108
投資事業組合運用損益(△は益)	23,760	58
支払利息	1,757	1,726
保険解約返戻金	△11,993	—
売上債権の増減額(△は増加)	△33,588	66,209
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,933	△14,475
仕入債務の増減額(△は減少)	49,187	△13,443
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,384	39,443
未収消費税等の増減額(△は増加)	△14,637	15,732
長期未払金の増減額(△は減少)	△18,075	—
その他	△3,052	11,648
小計	98,134	327,655
利息及び配当金の受取額	3,004	2,479
利息の支払額	△1,808	△1,824
法人税等の支払額	△47,703	△39,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,627	288,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△22,500
有形固定資産の取得による支出	△32,123	△4,882
無形固定資産の取得による支出	△343,130	△2,005
保険積立金の積立による支出	△1,198	△910
保険積立金の解約による収入	26,770	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,682	△30,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△29,700	△29,700
配当金の支払額	△76,494	△95,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,194	△125,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△404,250	133,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,810	1,466,217
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,252,560	1,599,330

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、ホームタウンエナジー株式会社が実施する当社を割当先とする第三者割当増資を引き受け、当社の持分比率が増加したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当社では、中期経営計画達成のために、「日宣Next Leaders Project」(以下、日宣NLP)として、当社社員を対象にした人材育成プログラムを進めています。このプログラムは、

1. 会社としての成長引上げサポート制度

2. 成長に貢献した社員へのインセンティブ・プラン

の両輪から構成されており、インセンティブ・プランについては、「パフォーマンスシェアユニット」(以下、PSU)による自己株式を利用しての総額最大120,000千円の自己株式の付与を想定しています。

日宣NLPに基づくPSUの付与は、現在の中期経営計画の最終年度である2026年2月期の業績を元に判断される予定であり、現時点で、中間連結財務諸表に影響を及ぼしておりません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,419,801	132,144	2,551,946	△50,116	2,501,829
外部顧客への売上高	2,414,671	87,157	2,501,829	—	2,501,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,130	44,986	50,116	△50,116	—
計	2,419,801	132,144	2,551,946	△50,116	2,501,829
セグメント利益又は損失 (△)	82,350	△3,130	79,219	2,160	81,379

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,552,864	144,034	2,696,899	△58,092	2,638,806
外部顧客への売上高	2,552,864	85,941	2,638,806	—	2,638,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	58,092	58,092	△58,092	—
計	2,552,864	144,034	2,696,899	△58,092	2,638,806
セグメント利益	143,642	7,969	151,611	2,460	154,071

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。